



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 プレス工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角堂 博茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小西 久子 TEL 044-276-3901  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	100,313	9.7	5,071	18.8	4,743	16.0	2,721	7.5
27年3月期第2四半期	91,417	1.2	4,271	△8.7	4,088	△18.5	2,531	△24.2

（注）包括利益 28年3月期第2四半期 1,670百万円（△29.1%） 27年3月期第2四半期 2,357百万円（△61.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	25.06	—
27年3月期第2四半期	23.30	—

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	163,010	75,554	43.3	649.54
27年3月期	166,941	74,536	41.7	640.98

（参考）自己資本 28年3月期第2四半期 70,557百万円 27年3月期 69,628百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	6.00	11.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199,600	1.0	9,400	△4.3	9,000	△16.6	5,700	△10.3	52.47

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	114,007,210株	27年3月期	114,007,210株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	5,380,133株	27年3月期	5,378,905株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	108,627,779株	27年3月期2Q	108,636,202株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下の通りであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は、大型トラックの需要が好調であったこと等により、前年同期比3.0千台増の42.3千台となりました。輸出は、前年同期と同水準となりました。小型トラックの国内需要は、46.7千台と前年同期に比べ2.6千台増加しました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は、排ガス規制前駆け込み需要の反動減が継続し前年同期に比べ減少しました。また、輸出も減少しました。

海外の事業環境は、次の通りであります。

タイ：1tピックアップトラックは、輸出向けは堅調に推移しましたが、消費低迷の継続により国内需要が減少し、前年同期に比べ減少しました。

米国：乗用車需要は前年度割れも、ピックアップトラックやSUV等の小型トラック需要が増加し、市場全体の自動車販売台数は前年同期に比べ増加しました。

中国：建設機械需要は、長引く景気の低迷やインフラ投資の縮小により、前年同期に比べ半分以下となる等、非常に厳しい状況が続いております。

インドネシア：資源価格の下落、通貨安の影響が継続し、建設機械・商用車需要は低調に推移しました。

欧州：商用車需要が好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,003億13百万円（前年同期比9.7%増）となり、営業利益は50億71百万円（前年同期比18.8%増）、経常利益は47億43百万円（前年同期比16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億21百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

#### （自動車関連事業）

当社グループの国内向け生産は、普通トラックは、前年は在庫積み増しに伴う生産増があったため、前年同期に比べ減少しましたが、小型トラックは緩やかな景気回復により前年同期に比べ増加しました。普通トラックの輸出向けは、完成車用は減少しましたが、ノックダウン部品は増加しました。小型トラックの輸出向けは、ノックダウン部品はインドネシア向けが大幅に減少したものの、完成車は産油国向けが大幅に増加したことにより、前年同期に比べ増加しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

タイ：TSPKKグループの売上高は、新規拡販部品の生産本格化により、前年同期に比べ増加しました。また、製品立ち上げ時のロスコスト、労務費・経費の抑制を進めてまいりました。

米国：PK U. S. A., INC. の売上高は、原油安を背景にピックアップトラックやSUVの需要が好調に推移した結果、前年同期に比べ増加しました。また、昨年受注したアクスル関連部品の生産が本格化するとともに、ドア補強部品等の拡販を進めてまいりました。

インドネシア：中・小型トラック用フレームは、2014年1月からの生産開始後、徐々に生産台数が増加しておりますが、計画からは低水準に留まっております。

欧州：PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産は堅調に推移し、売上高は前年同期と同水準となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は881億78百万円（前年同期比15.2%増）となり、セグメント利益は67億26百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

## (建設機械関連事業)

当社グループの国内向け生産は、油圧ショベルの需要減少が継続し、前年同期に比べ減少しました。輸出は、先進国向けは堅調に推移したものの、新興国・資源国の需要が減少した結果、当社尾道工場の生産は前年同期に比べ減少しました。また、当社子会社協和製作所の生産は、鉱山機械需要の低迷継続により、前年同期に比べ減少しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

中国：長引く景気の低迷により、蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）の生産は減少がとどまらず前年同期を大きく下回る等、非常に厳しい事業環境が継続しております。今後も需要回復が不透明であるため、管理体制の効率化等により収支の改善を図って参ります。普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.）の生産は、前年同期に比べ増加しました。

インドネシア：鉱山機械需要の長期低迷により、PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は122億71百万円（前年同期比20.4%減）、セグメント利益は46百万円（前年同期比92.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、1,630億10百万円となり、前連結会計年度末比39億30百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、874億55百万円となり、前連結会計年度末比49億49百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、755億54百万円となり、前連結会計年度末比10億18百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は43.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日付で公表した予想を変更いたしません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,071	16,375
受取手形及び売掛金	33,358	34,356
商品及び製品	1,317	1,320
仕掛品	13,364	12,114
原材料及び貯蔵品	1,310	1,291
未収還付法人税等	257	21
その他	4,349	3,871
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	70,003	69,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,287	14,143
機械装置及び運搬具(純額)	23,820	25,160
土地	32,050	32,047
その他(純額)	14,180	11,629
有形固定資産合計	84,338	82,980
無形固定資産		
その他	1,236	1,137
無形固定資産合計	1,236	1,137
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,269	1,397
投資その他の資産	10,168	8,241
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	11,363	9,564
固定資産合計	96,938	93,682
資産合計	166,941	163,010
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,845	22,217
電子記録債務	5,652	5,189
短期借入金	17,769	19,831
未払法人税等	2,717	1,326
賞与引当金	3,025	2,443
引当金	129	65
その他	9,167	9,095
流動負債合計	61,308	60,169
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	8,738	5,652
再評価に係る繰延税金負債	8,013	8,013
引当金	59	59
退職給付に係る負債	529	557
資産除去債務	407	408
その他	3,346	2,595
固定負債合計	31,096	27,286
負債合計	92,404	87,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	38,014	40,084
自己株式	△1,196	△1,197
株主資本合計	46,963	49,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,945	1,591
土地再評価差額金	16,843	16,843
為替換算調整勘定	2,999	3,143
退職給付に係る調整累計額	△122	△53
その他の包括利益累計額合計	22,665	21,524
非支配株主持分	4,907	4,997
純資産合計	74,536	75,554
負債純資産合計	166,941	163,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	91,417	100,313
売上原価	81,254	88,780
売上総利益	10,162	11,533
販売費及び一般管理費	5,891	6,461
営業利益	4,271	5,071
営業外収益		
受取利息	18	24
受取配当金	58	83
賃貸収入	37	36
その他	44	30
営業外収益合計	158	175
営業外費用		
支払利息	258	306
為替差損	72	185
その他	10	12
営業外費用合計	341	504
経常利益	4,088	4,743
特別利益		
固定資産売却益	4	4
保険差益	2	—
特別利益合計	7	4
特別損失		
固定資産除却損	7	86
減損損失	—	37
クレーム費	—	178
災害による損失	—	92
特別損失合計	7	394
税金等調整前四半期純利益	4,087	4,353
法人税、住民税及び事業税	2,133	1,349
法人税等調整額	△96	215
法人税等合計	2,037	1,564
四半期純利益	2,050	2,788
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△480	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,531	2,721

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,050	2,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,243	△1,354
為替換算調整勘定	△1,062	167
退職給付に係る調整額	125	69
その他の包括利益合計	306	△1,117
四半期包括利益	2,357	1,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,041	1,581
非支配株主に係る四半期包括利益	△684	89

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,087	4,353
減価償却費	3,949	4,500
減損損失	—	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△379	△574
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	30
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△68	△25
受取利息及び受取配当金	△76	△108
支払利息	258	306
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△4
有形固定資産除却損	7	86
売上債権の増減額(△は増加)	△2,775	△790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△720	1,490
仕入債務の増減額(△は減少)	1,190	△1,041
その他	△2,940	467
小計	2,555	8,726
利息及び配当金の受取額	79	109
利息の支払額	△219	△307
法人税等の還付額	69	242
法人税等の支払額	△2,407	△2,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	77	6,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△378	△81
定期預金の払戻による収入	171	236
有形固定資産の取得による支出	△4,311	△3,601
有形固定資産の売却による収入	27	6
投資有価証券の取得による支出	△13	△15
その他	△107	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,610	△3,513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,192	△904
長期借入れによる収入	828	1,324
長期借入金の返済による支出	△1,699	△1,441
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
配当金の支払額	△543	△651
その他	△510	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,267	△2,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,327	449
現金及び現金同等物の期首残高	12,153	15,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,826	15,944

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,218	14,238	90,457	959	91,417	—	91,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	356	1,186	1,542	—	1,542	△1,542	—
計	76,574	15,424	91,999	959	92,959	△1,542	91,417
セグメント利益	5,283	590	5,874	34	5,908	△1,637	4,271

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,637百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,693百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,905	11,248	99,154	1,158	100,313	—	100,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	273	1,022	1,296	—	1,296	△1,296	—
計	88,178	12,271	100,450	1,158	101,609	△1,296	100,313
セグメント利益	6,726	46	6,772	93	6,865	△1,793	5,071

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,793百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,809百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設機械関連事業」セグメントにおいて、連結子会社の固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては37百万円であります。